

第159回京都市中小企業経営動向実態調査

貴社の概要を御記入ください。(該当する箇所には、○印を付けてください。電算処理しますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会社名										
経営形態	法人・個人	資本金				万円	電話			—
設立年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成・令和)					年	従業員数			人(うち非正規人) ※2
※1 業種	製造業：A西陣・B染色・C印刷・D窯業・E化学・F金属・G機械・Hその他の製造									
	非製造業：I卸売・J小売・K情報通信・L飲食店・宿泊・Mサービス・N建設									
	観光関係の売上：1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 10%以上25%未満 4 0%超10%未満 5 なし 観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業などの売上の割合を指します。									
主な製品、商品、サービス										
御記入者	部課：	役職：				氏名：				

※1 業種の記入につきましては、別紙「記入上の注意」を御覧ください。

※2 非正規・・・パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など

(1) 貴社の経営状況についてお尋ねします。該当するものに○印を付けてください。

期 間		令和8年4～6月の実績 (前年の同期と比較して)			令和8年7～9月の予想 (令和8年4～6月期と比較して)		
項 目		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
貴 社 の 業 況		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
生産加工量・販売量		増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
経常利益(税引前)		増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
製品・加工単価、販売単価		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
仕 入 単 価		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
製品・商品在庫量		過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足
雇 用 人 員		過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足
資 金 繰 り		楽	普 通	苦	楽	普 通	苦
同 業 他 社 と の 競 争		激 化	不 変	緩 和	激 化	不 変	緩 和
※「製造業」 を営む方 のみ回答	受 注 残	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
	生産設備	過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足
	設備投資	し た	し て い な い		す る	し な い	

(2) 該当するものに○印を付けた理由を御記入ください。

(令和8年4～6月の実績)

(令和8年7～9月の予想)

(3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに○印を付けてください(複数回答可)。

- 営業力の強化(顧客・市場開拓)
- 生産・経営の合理化
- 人材確保・育成
- 新規産業分野への進出
- 自社ブランドの育成
- 新商品の開発・販売
- 研究開発体制の強化
- 情報収集・分析力の強化
- その他()

(4) 貴社の経営上の不安要素をお尋ねします。該当するものに○印を付けてください(複数回答可)。

- 競争激化
- 売上不振
- 人材育成
- 値下要請
- 仕入値上要請
- 原材料(特に)価格上昇
- 金利上昇
- 販売価格安
- 技術力不足
- 後継者問題
- 人手不足
- 人件費増加
- 為替動向
- その他()

お忙しいところ、御協力いただきありがとうございます。裏面の付帯調査についてもよろしく御願いいたします。

当調査票は、同封の返信用封筒もしくはFAXにて、業務委託先(株)東京商エリサーチ京都支店【FAX:211-4788】へ御返送をお願いします。

なお、調査内容に関するお問い合わせは、依頼文に記載の問合せ先までお電話をお願いいたします。

【付帯調査】中東情勢の緊迫化に係る影響等について

中東情勢の緊迫化に係る貴社への影響等についてお尋ねします。以下、Aについては、該当する選択肢の番号を御記入ください。B～Eについては、該当するものに○印を付けてください。

- A. 令和8年2月以降の中東情勢の緊迫化により、現在、事業活動にどのような影響がありますか。また今後はどのような影響が懸念されますか（それぞれ以下の回答欄に該当する選択肢の番号を1つ選んで御記入ください）。

【回答欄】①現在の影響について → () ②今後の影響について → ()

1. 大いにマイナスの影響がある	2. 少しマイナスの影響がある	3. 特に影響はない
4. 少しプラスの影響がある	5. 大いにプラスの影響がある	6. わからない

- B. Aの「①現在の影響について」で、「1 大いにマイナスの影響がある」もしくは「2 少しマイナスの影響がある」と回答された方にお尋ねします。現在、直面する「マイナスの影響」の具体的な内容は何ですか（複数選択可）。なお、コスト増に係る選択肢を選ぶ場合、選択肢直後の空欄にその増加割合を御記入ください（わかる範囲で結構です）。

1. 自社の車両・設備等で使用する燃料の価格高騰によるコスト増 【約 %増加】	
2. 自社の車両・設備等で使用する燃料の調達難（納期の遅れや供給の断絶等）	
3. 原油由来の原材料等（燃料を除く）の価格高騰によるコスト増 【約 %増加】	
4. 原油由来の原材料等（燃料を除く）の調達難（納期の遅れや供給の断絶等）	
5. 原油由来でない原材料等の価格高騰によるコスト増 【約 %増加】	
6. 原油由来でない原材料等の調達難（納期の遅れや供給の断絶等）	
7. 電力やガス代のコスト増 【約 %増加】	8. 物流費のコスト増 【約 %増加】
9. 販売先からの取引の停止や取引量の減少	10. 新たな事業の延期・中止
11. 既存事業の縮小・撤退	12. 為替市場の不安定化
	13. その他 ()

- C. 現在の情勢が継続した場合、貴社の事業内容や体制（ビジネスモデル、供給体制、組織体制等）の大幅な変更をお考えですか。お考えの場合、いつ頃に変更が必要となる見込みか、該当するものを1つ選び○印を付けてください。

1. 既に大幅に変更している	2. 令和8年7月頃（約1箇月後）
3. 令和8年8～9月頃（約2～3箇月後）	4. 令和8年10月～令和9年3月頃（約4～6箇月後）
5. 令和9年4月以降（約7箇月後以降）	6. 現時点では大幅に変更する見込みはない

- D. 中東情勢の緊迫化を受けて、現在講じている、又は検討している対応策はありますか（複数選択可）。

1. 自社の製品やサービスの値上げ	2. 仕入先の見直し（変更・多角化・代替品導入等）
3. 仕入先との交渉（値上げ抑制や取引継続等）	4. 販売先との交渉（価格転嫁や取引継続等）
5. 人件費の削減	6. 人件費以外のコスト削減
	7. 投資計画の見直し（延期・縮小等）
8. 在庫の積み増し	9. 生産調整
10. 事業縮小・撤退	11. 銀行の融資等による資金確保
12. 融資返済の条件変更	13. 省エネ設備への投資
14. 行政や支援機関等の相談窓口の利用	
15. 特になし	16. その他 ()

- E. Aで「1 大いにマイナスの影響がある」もしくは「2 少しマイナスの影響がある」と回答された方にお尋ねします。国や京都市など行政に求める支援策は何ですか（最大3つまで選択可）。

1. 流通の目詰まりの解消	2. 雇用維持に係る支援	3. 燃料価格の安定化に係る支援
4. デジタル化・DXに係る支援	5. 販路拡大に係る支援	6. 価格転嫁に係る支援
7. 設備投資に係る支援	8. 省エネ・脱炭素化に係る支援	9. 資金繰りに係る支援
10. 仕入先の見直し（変更・多角化・代替品導入等）に係る情報提供・マッチング支援		
11. 最新の中東情勢や支援策の情報提供	12. 相談窓口の体制拡充	13. 原油等の需要抑制策の実施
14. 特になし	15. その他 ()	

お忙しいところ、御協力いただきありがとうございました。今後ともよろしくお願いいたします。